

明けましておめでとうございます。

平成最後の正月です。昨年の漢字は「災」でしたが、今年は猪の如く真っ直ぐに直線的に良い方向に進むのでしょうか。なんか、今年はなお一層大きな災害が起こりそうな予感です。時代の節目に差し掛かっているのではないのでしょうか？平成時代の日本では戦争のない平和な時でありましたが、急激に格差の拡大が進行した時代でもあります。日本では現政権に限らず、(自民党のみならず民主党も含めた)過去30年間の政権は全て一貫して、法人税を減税し続け、高額所得者の税率を下げ続けてきました。そして、そのための「代替財源」として白羽の矢が立てられたのが「消費税」だったのです。つまり、我が国の政府は過去30年間一貫して「大企業」関係者には優しく減税し、「庶民」からはカネを巻き上げる政治、を展開してきたのです。先日、「大企業のボーナス平均90万円超で、昨年を超えて過去最高額」というニュースがありました。ずいぶん景気も回復してきて、政府も「いざなぎ越え」とか「ゆるやかな回復基調にある」とか。でも、そんな実感はありません。なぜでしょう。「大企業の」というところに謎があります。日本の大企業は全企業の0.3%、従業員数で言うと12%。残りは中小企業です。だから大企業のボーナスが高かったからといって、それで景気を占う指標とは言えません。偏った情報ではなく、今年のボーナス支給の実態はどうか。株式会社ウルクスが2018年12月に、若手・ミドル層の会社員241名に実施したアンケート結果があります。それによると、56.4%が「支給なし」と回答。そもそもボーナスが支給される人よりされない人のほうが多いのです。また、「支給あり」と答えた43.6%の支給額平均は42.4万円で大企業の半分未満です。これが実態でしょう。格差がつくのは当然です。

とうとう、待ちに待った消費税の増税と複数税率導入が本決まりのようです。国会議員に尋ねると、今回の延期はないでしょうと言うが、まだ最終決定ではないとみています。消費税が増税されると中小小売店での商品購入時、クレジットカードなどキャッシュレス決済を使った消費者に対し、購入額の2%分をポイントで還元する。中小によるキャッシュレス決済の導入拡大にもつなげる。そうなると大半の小売店や飲食店がレジの交換を余儀なくされますが、中小店舗等では対応できるのでしょうか？ファミリーマートは2019年7月、独自の電子マネーを全店舗で導入する。消費者がスマホ画面に表示したバーコードを提示して、店員がこれを読み取る仕組みで、店舗のレジで現金をチャージできるほか、クレジットカードともひも付けるとか。キャッシュレス化が進みIT弱者には住みにくい世の中となりそうです。反対の立場ですが、実務家として複数税率が導入されるのに何の説明もしない訳にはいきません。消費税改正対応セミナーを2019年1月19日(土)に開催いたします。ご参加ください。